

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県坂戸市

本事業の担当部局名 こども健康部こども支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	坂戸市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	5,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,100,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 本市の出生数は減少傾向にあり、令和6年の合計特殊出生率は0.86と、全国(1.15)、埼玉県(1.09)と比較して低い水準となっている。 そのため、本市では、結婚を希望する方に対する支援として、「恋たま坂戸サポートセンター」の運営に取り組んでいるところである。 また、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引っ越し費用、リフォーム費用等)の支援を行うことにより、本市における少子化対策を推進していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本市の「第3期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標の1つとして、「①結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を設定しており、少子化対策を位置付けている。 本個別事業は、上記基本目標を実現するための具体的な施策である「結婚、新生活への負担、コストを軽減する」に位置付けられる。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象期間内に新たに転入した世帯</li> <li>市税の滞納がないこと</li> <li>生活保護法の規定による保護を受けていないこと</li> <li>1年以上坂戸市に居住することを約束していること</li> <li>住宅の賃借に要した費用のうち、賃料及び共益費については1か月分を上限とし、敷金及び礼金については賃料の1か月分の金額を上限とする。</li> </ul>								

2. 申請見込

①新規世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

・29歳以下 7件 × 60万円(補助上限額) × =4,200千円  
 ・39歳以下 3件 × 30万円(補助上限額) × =900千円  
 令和6年度支給決定状況を参考に算出

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			5,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報紙、HPへの掲載、庁舎内における対象者へのチラシの配布及び市内不動産業者へチラシの配架を依頼することを通じて幅広い対象世帯に情報を提供する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻率	%	4.0 (R8年度)	3.0 (R6年)	
	乳幼児健診受診率(平均)	%	95 (R8年度)	91 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.86 (R6年)		
	婚姻件数	件	294 (R6年)		
	婚姻率		3.0 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	150 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	86 (R6年度実績)	